

2019年度政務活動費収支報告を公表

名古屋市議会の2019年度政務活動費収支報告が5月7日に議長に提出され、6月30日に公開されました。

日本共産党は、交付額3,300万円に対して支出3,031万円余、執行率は91.9%で、268万円余を名古屋市に返還します。

日本共産党名古屋市議団は、収支報告書、領収書だけでなく、詳細な支出内訳と政務活動報告書（調査研究報告書、研修報告書）を議長に提出して、市民が閲覧できるようにするとともに、出納簿を日本共産党市議団ホームページで公開しています。ご連絡いただければ市議団控室でも閲覧できます。

「使途」厳格化・透明性確保に全力

日本共産党市議団はこれまで一貫して、政務活動費にかかわる資料をインターネットでも公開するよう求めてきました。ようやく19年度分から収支報告書及び領収証の公開が決まりましたが、公開日は未定です。

日本共産党市議団は、ネット公開の速やかな実施を求めるとともに、按分根拠の明確化など「使途」の厳格化、出納簿及び関連報告書の提出・公開の実現など透明性の確保に向け、全力を尽くします。

2019年度政務活動費の収支報告書（日本共産党）

(収入の部) (円)	
科目	収入済額
政務活動費	33,000,000
利息	140
合計	33,000,140



(支出の部) (円)

科目	決算額	摘要
調査研究費	82,350	コミュニティ活性化施策調査（新潟市）、名古屋城全体整備検討会議傍聴・小学校統合説明会傍聴等市内25件 ※調査研究経費の内旅費交通費のみ計上
研修費	330,526	市町村議員研修会（自治体研究社・東京）、地方議員セミナー（保育研究所・東京）、地方議員社会保障研修会（大阪社会保障推進協議会・大阪）等の参加費・旅費交通費。
広聴広報費	10,106,149	市政アンケートの用紙・返信用封筒作成、名城公園への県立体育館移設に関するアンケート、旧西区役所跡地に関するアンケート、市政懇談会（6/5、11/8、2/12）、市議団ニュース（No.264～266及び行政区版）発行、ホームページWEB更新・サポート料等
要請陳情活動費	155,188	省庁交渉2回（10/18厚生労働省・文部科学省・文化庁、3/18厚生労働省・内閣府）
会議費	0	
資料作成費	11,000	本会議質問用パネル作成
資料購入費	730,801	各種新聞購読料、月刊誌「保育情報」「社会保障」「自治と分権」「日本の学童保育」などの購読料、教育・福祉・介護・地方自治・まちづくり・ジェンダー関連書籍代、新聞記事検索サイト利用料
事務所・事務費	3,200,865	議員控室のパソコンリース及びレンタル料、パソコン周辺機器、電話使用料、コピー機、コピー用紙ほか文具代の経費（90%按分）。議員事務所の家賃の按分経費（請求額の50%、但し月上限5万円）
人件費	15,696,839	政務活動補助員の給与・一時金・通勤費及び社会保険料などの事業主負担分（4～6月5名、7月4名、8～3月は5名）
合計	30,313,718	（収入支出差引残額）2,686,422円 ※残額は市長に返還します。

2019年度政務活動費 各党派別収支（万円。千円以下切り捨て）

(金額)		共産党	自民党	名古屋民主	減税ナゴヤ	公明党
収入	政務活動費	3,300	12,650	10,200	7,750	6,650
	調査研究費	8	823	1,264	58	235
支出	研修費	33	31	36	65	3
	広聴広報費	1,011	1,829	2,478	710	461
	要請陳情活動費	16	20	2	0	30
	会議費	0	13	0	4	9
	資料作成費	1	254	46	8	66
	資料購入費	73	237	266	144	246
	事務費・事務費	820	3,592	3,191	1,386	799
	人件費	1,570	5,656	2,812	660	757
	合計	3,031	12,454	10,095	3,035	2,606
	残余	269	196	105	4,715	4,044
支出率(%)	91.9%	98.5%	99.0%	39.2%	39.2%	

各党派の政務活動費の内訳 (%)

(2019年度項目別支出割合)

